

出資団体台帳

出資団体名	35.有限会社ひだ桃源郷
-------	--------------

所管課	観光課
担 当	

1. 出資団体概要

(令和6年4月1日現在)

①法人分類	特例有限会社			(	)
②業務分類	観光・レジャー			(	)
③主な活動範囲	県内規模			(	)
④所在地	高山市久々野町渚2685番地				
⑤設立年月日	平成16年10月1日				
⑥従業員数	役員	(常勤)	2 人	(非常勤)	9 人
	正社員	(常勤)	5 人	(内出向)	0 人
⑦役員等	役職名	氏名		市所属・職位	
	代表者	代表取締役役員	早川 重幸		
	役員	専務取締役役員	黒木 雅之		
		取締役役員	倉畑 政之		商工労働部長
		取締役役員	浅野 嘉文		久々野支所長
		監査役員	村田 景子		会計管理者
		監査役員	山下 敏永		
		取締役役員	和田野 茂		
		取締役役員	中井 康則		
		取締役役員	坂下 貞志		
		取締役役員	切手 法彦		
		取締役役員	南 正博		
⑧資本金					
		8,000	千円		
	出資者	資産種別	出資額	出資割合	
	高山市	出資金	3,900千円	48.8%	
	他自治体			0.0%	
	その他	出資金	4,100千円	51.3%	
	【備考】				

⑨設立目的

定款に掲げる主な事業内容	現在の実施の有無		主な受益者
索道事業	実施	理由 ()	施設利用者
観光関連施設の管理運営	実施	理由 ()	観光客
飛騨地方の特産品等の販売	実施	理由 ()	観光客
農林畜産物の加工及び販売	実施	理由 ()	観光客
各種イベント企画運営管理	実施	理由 ()	観光客
民芸品の販売	実施	理由 ()	観光客
木製家具の販売	実施	理由 ()	観光客
木製食器の販売	実施	理由 ()	観光客
パン菓子の製造及び販売 等	実施	理由 ()	観光客
		理由 ()	

⑩地域の関わり

久々野地域における地域振興や観光振興の観点で、スキー場の運営や道の駅の運営など地域と密着した事業展開をしている。
地域からの出資や役員就任により運営されている。

⑪市民の関わり

飛騨街道なぎさは、地域の特産品の販売や特産品の生産・加工を行っており、地域住民の雇用促進や地域の活性化に繋がっている。

⑫経緯

出資時の状況	H12.5 道の駅飛騨街道なぎさの新設に伴い、施設の運営管理を行うために岐阜県から設立認可を受けた。 H12.6 旧久々野町が出資して財団法人久々野町ひだ桃源郷創生公社を設立
その後の経緯	H16.9.30 財団法人久々野町ひだ桃源郷創生公社を解散 H16.10.1 有限会社ひだ桃源郷が設立された。設立の際に当時の旧久々野町、久々野町内の各町内会、アルコピアヒュッテ組合、農事組合法人ひまわり農園、農事組合法人もだに農園がそれぞれ出資 旧久々野町 3,900千円(78株)出資 H17.2.1 市町村合併により、高山市に出資を継承 H20年度からR4年度まで「飛騨舟山スノーリゾートアルコピア」指定管理者(R5.4.1 飛騨舟山スノーリゾートアルコピア 施設廃止)

2. 事業概要

①事業	②市事業	③種別	④業務内容、状況、課題等 (施設がある場合は、施設ごとの状況、公共施設等総合管理計画における方針を記入)	⑤事業収支	⑥定性的評価		
					市による 関与の必要性	民間による 代替性	事業の 採算性
高山市指定管理業務	○	指定管理事業	道の駅「飛騨街道なぎさ」 継続 R5納入金 5, 1 2 9 千円	黒字	有	有	有
道の駅「飛騨街道なぎさ」管理運営業務	○	受託事業	道の駅「飛騨街道なぎさ」 継続 R5管理委託料 7, 4 6 0 千円	黒字	有	無	無

3. 財務状況											
(1) 貸借対照表			(令和2年3月31日現在)			(令和3年3月31日現在)			(令和4年3月31日現在)		
項目			平成31年度 第 16 期		期	令和2年度 第 17 期		期	令和3年度 第 18 期		期
			決算額	前年比増減		決算額	前年比増減		決算額	前年比増減	
資産の部合計			A	81,142 千円	28.8 %	99,800 千円	23.0 %	91,829 千円	▲8.0 %	97,234 千円	5.9 %
	流動資産	B	80,534 千円	29.6 %		99,273 千円	23.3 %	91,380 千円	▲8.0 %	96,742 千円	5.9 %
	固定資産	C	608 千円	▲29.8 %		527 千円	▲13.3 %	449 千円	▲14.8 %	492 千円	9.6 %
	繰延資産		0 千円								
負債の部合計				49,614 千円	27.9 %	64,150 千円	29.3 %	51,547 千円	▲19.6 %	54,281 千円	5.3 %
	流動負債	D	41,614 千円	148.0 %		26,150 千円	▲37.2 %	13,547 千円	▲48.2 %	16,281 千円	20.2 %
	(うち借入金)	E									
	固定負債		8,000 千円	▲63.7 %		38,000 千円	375.0 %	38,000 千円	0.0 %	38,000 千円	0.0 %
	(うち借入金)	F	(0 千円)			(30,000 千円)	#DIV/0!	(30,000 千円)	0.0 %	(30,000 千円)	0.0 %
純資産の部			G	31,528 千円	30.2 %	35,651 千円	13.1 %	40,283 千円	13.0 %	42,953 千円	6.6 %
	資本金		8,000 千円	0.0 %		8,000 千円	0.0 %	8,000 千円	0.0 %	8,000 千円	0.0 %
	利益剰余金等		23,528 千円	45.0 %		27,651 千円	17.5 %	32,283 千円	16.8 %	34,953 千円	8.3 %
健全性指標	債務超過の有無 (G)	目標：無	無	－		無	－	無	－	無	－
	自己資本比率 (G/A)	目標：50%以上	38.9%	1.1 %		35.7%	▲8.1 %	43.9%	22.8 %	44.2%	0.7 %
	流動比率 (B/D)	目標：150%以上	193.5%	▲47.7 %		379.6%	96.2 %	674.5%	77.7 %	594.2%	▲11.9 %
	固定比率 (C/G)	目標：100%以下	1.9%	▲46.1 %		1.5%	▲23.3 %	1.1%	▲24.6 %	1.1%	2.8 %
	借入金依存度 ((E+F)/A)	目標：前年比較減	0.0%			30.1%	#DIV/0!	32.7%	8.7 %	30.9%	▲5.6 %

(2) 損益計算書			(平成31年4月1日から令和2年3月31日)			(令和2年4月1日から令和3年3月31日)			(令和3年4月1日から令和4年3月31日)			(令和4年4月1日から令和5年3月31日)			(令和5年4月1日～令和6年3月31日)		
			平成31年度 第 16 期		期	令和2年度 第 17 期		期	令和3年度 第 18 期		期	令和4年度 第 19 期		期	令和5年度 第 20 期		期
			決算額	前年比増減		決算額	前年比増減		決算額	前年比増減		決算額	前年比増減		決算額	前年比増減	
営業収益			249,810 千円	▲17.1 %		209,996 千円	▲15.9 %		266,193 千円	26.8 %		309,842 千円	16.4 %		163,868 千円	▲47.1 %	
営業費用			284,873 千円	▲8.1 %		252,872 千円	▲11.2 %		265,408 千円	5.0 %		310,894 千円	17.1 %		170,182 千円	▲45.3 %	
	(うち売上原価) (対営業収益比率)		(198,240 千円)	(79.4%)		(168,414 千円)	(80.2%)		(174,402 千円)	(65.5%)		(219,318 千円)	(70.8%)		(80,606 千円)	(49.2%)	
	(うち人件費) (対営業収益比率)		(62,541 千円)	(25.0%)		(66,694 千円)	(31.8%)		(74,158 千円)	(27.9%)		(72,566 千円)	(23.4%)		(0 千円)	(0.0%)	
〈営業損益〉			▲ 35,063 千円	▲309.0 %		▲ 42,876 千円	▲22.3 %		785 千円	101.8 %		▲ 1,052 千円	▲234.0 %		▲ 6,314 千円	▲500.2 %	
営業外損益			41,295 千円	102.1 %		48,039 千円	16.3 %		5,029 千円	▲89.5 %		5,535 千円	10.1 %		4,186 千円		
〈経常損益〉			6,232 千円	▲47.5 %		5,163 千円	▲17.2 %		5,814 千円	12.6 %		4,483 千円	▲22.9 %		▲ 2,409 千円	▲153.7 %	
〈当期純損益〉			4,713 千円	12.6 %		4,123 千円	▲12.5 %		4,680 千円	13.5 %		2,670 千円	▲42.9 %		▲ 2,487 千円	▲193.1 %	

〈評価分析〉	現金（預金）などの流動資産が多額であり、流動比率が高く、自己資本比率も概ね良好であり安全性は高い。営業損益においても黒字化している。
--------	--

4. 市の財政的関与											
区分			平成31年度			令和2年度			令和3年度		
出資金			3,900 千円	(48.8%)		3,900 千円	(48.8%)		3,900 千円	(48.8%)	
負担金、補助及び交付金			0 千円			0 千円			0 千円		
指定管理料			17,571 千円			32,225 千円			40,351 千円		
その他			12,959 千円			11,052 千円			16,934 千円		
備考			指定管理料内訳 ・飛騨街道なぎさ H29 △5,150千円、H30 △5,150千円、H31 △5,129千円、R2 9,256千円、R3 10,298千円、R4 △5,129千円 R5 △5,129千円、管理運営委託料7,460千円								

5. 課題等

項目			市所管課	団体
S W O T 分 析	内部分析	強み	(道の駅) 国道41号線沿いにあり、新鮮な野菜やアップルパイは好評で、購入目的の来訪者も多い。	
		弱み	・飛騨街道なぎさ 「継続」	
	外部分析	機会	・活動の変化による屋外型施設の利用客の増加 ・国道41号線の修復（下呂市小坂町）による客足の回復	
		脅威	・観光客をはじめとして市外からの訪問者をターゲットとしている施設のため、災害、天候不良など予期せぬ事態が発生した際に来客数が減少する。	
事業面 (必要性、公益性、採算性、収益性など)			・事業全体での採算性は低い、道の駅は、地域の新鮮野菜・特産品等の加工・販売施設として地域の活性化が図られており必要性は高い。また、国道41号線上の休憩所として観光客の利用がある。	
財政面 (財務状況の現状や将来の見通しなど)			・ここ数年、道の駅は一定の利益余剰金を確保している。	
施設・設備 (所有する建物や設備等の状況など)			・団体としての施設の所有はないが、老朽化による大規模な修繕が、施設のあり方とともに課題となっている。	
組織・人員体制 (役員や従業員等の状況など)			・役員や従業員の高齢化が進んでいる。	
公共施設等総合管理計画 (方針と今後の考え方)			・飛騨街道なぎさ 「継続」	
自由記載 (団体や事業の今後のあり方や果たすべき役割について)				